

都議会民主党レポート

発行 都議会民主党政策調査会
所在地 163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784
<http://www.togikai-minsyuto.jp/>

昭和47年東京生まれ。都立戸山高、京都大学法
学部卒。財団法人法律扶助協会入局、弱者の法律
問題解決を支援する日本司法支援センター(法
テラス)で犯罪被害者支援、民事法律扶助業務に
取り組み10年。平成21年都議会議員初当選。現
在、都議会厚生委員会所属。国民の生活を守る法
律の原点に立って、活動を進める。

一人ひとり、みなさまの声を都政に さとう由美 都議がお届けします

昨年7月、東京都議会議員に初当選したさとう由美都議。「一人ひとりの声をカタチに」をモットーに、葛飾区内はもちろん、都内のたくさんの方の声を伺いながら活動を続けています。また、都議会では厚生委員会に所属、医療制度再生、きめ細かな福祉に向けて全力で取り組んでいます。本号では、150日間を超える都議会での活動をご報告いたします。

△地域医療体制の拡充を

さとう由美 過酷な医療従事者の勤務環境改善に向けた取り組みは?

経営企画部長 仕事と家庭の両立が図りやすい一直二勤務制度の導入・拡大や、24時間保育の実施などの取り組みを進めています。

さとう由美 診療記録を共有した地域医療システムを構築している地域もあります。また、急性期の患者の円滑な受入には、療養病床や回復期リハビリ病床などを地域で確保されるべきですが、都立病院が行ってきた地域医療連携は?

経営企画部長 症状に応じて適切な医療機関を受診できるよう、他の医療機関との間の紹介、逆紹介を進めています。墨東病院では、地元の医師会と協力し、産科診療協力医師登録制度を創設しました。脳卒中などで地域

連携クリニカルパスも活用して、転院先病床の確保を図っています。

さとう由美 患者が急性期を脱して転院する場合、東部地域では療養型の病床数が少ない傾向にあります。民間病院は、大変厳しい医療環境の中で、経営努力をされています。都立病院での経営改善の取り組みは?

経営企画部長 共同購入やエネルギー使用状況の検証等により約7億万円コスト縮減。今後も、効率的な病院運営に取り組んでいきます。

医療の東西格差をなくそう!

都民が必要な時に必要な医療を受けられるためには、医療従事者が安定して医療に取り組める環境、地域医療基盤の整備、連携の構築が不可欠。都は、東部地域での療養型病床の充実など、地域の医療体制拡充に向けて多角的に取り組んでいく必要があります。

さとう由美の視点



平成21年10月27日、さとう由美都議は都議会民主党として東京都に対して各局が連携して雇用、臨時住宅確保、生活支援を行うよう求めました。完全失業率が5.5%という高い水準を示しており、一日も早い対策が必要です。

△緊急雇用対策 厚生委員会 平成21年10月29日

さとう由美 都としての緊急雇用対策及び生活支援策の検討状況は?

生活支援担当部長 国の施策が明らかになれば検討します。派遣労働や雇用保険の問題は、本来国の責任で対応すべきと考えています。

さとう由美 日比谷公園の年越し派遣村で問題が顕在化。昨年度実施した都の支援内容は?

生活支援担当部長 年越し派遣村では、平成21年1月5日から12日まで、緊急支援を実施。入所者は308人。住宅相談273人、健康相談55人、健康診断89人、緊急小口資金貸付が259人、生活保護費支給が297人です。

ワンストップができるように!

政権交代し、厚生労働省調査で相対的貧困率15.7%と明らかに。「滑り台社会」といわれ、二次的なセーフティネット構築が様々に進められる中、都としても施策を進めるべきです。求職されている方が、ハローワーク、福祉事務所など、あちこち歩き回るのではなく、1か所で手続きが済む取り組みが必要です。

さとう由美の視点

△DV被害当事者実態に応える施策を

さとう由美 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数と一時保護件数の推移は?一時保護後の行き先は?

少子社会対策部長 相談件数は、平成18年8812件、平成19年度8606件、平成20年度870件。一時保護件数は、平成18年度877件、平成19年度832件、平成20年度901件。約4割が社会福祉施設に、約3割が帰宅。

さとう由美 夜間の相談、受け入れ体制は?女性相談センター多摩支所での留守番電話を踏まえ本所に連絡したところ、警察に行けとのアドバイスだったという声もあります。

少子社会対策部長 本所において24時間対応、当事者の安全確保を優先して、保護を行います。

さとう由美 民間シェルターにおける一時保護委託の状況は?

少子社会対策部長 平成20年度は5か所。引き続き、保護の実績やニーズの動向を見極めながら、一時保護委託を行う民間シェルターの確保など、受け入れ体制の充実に努めてまいります。

確実な安全確保と再出発に向けた支援を

警察庁におけるDVの認知件数は増加しながら、都の相談件数が横ばいとは、相談したい人がまだいるはず。怖いと思って出てきた自宅に戻った方の数値も倍に。都は、DV防止法の制定に取り組んだ多くのDV被害当事者支援団体の先駆的な取り組みと連動し、踏み込んだ支援策が求められます。

さとう由美の視点

は、格差があります。都下どこに住んでいても同様の支援が受けられる態勢が必要ですが、都の取り組みは?

保健政策部長 区市町村職員対象の研修、先駆的な取り組み事例の共有や地域における関係機関ネットワークづくりにむけて、基金を活用しながら積極的に働きかけていきます。

さとう由美 いま失業者が37万人、雇用保険の期限切れが6万8254人、無職の方が自殺される

厚生委員会 平成21年12月11日

割合が高いわけですから、緊急雇用対策との連携を図るべきでは?

保健政策部長 経済・雇用情勢が自殺と密接に関連しており、ねばり強く取り組んでいきます。

「誰もが安心」は政治の課題

現在、全国で3万人が自ら命を絶っています。等しく人々が安心して暮らせるために、全都で、自殺対策、生活支援、さまざまな施策・事業が横断的に実施されるべきです。

さとう由美の視点

△自殺対策に本腰を

さとう由美 自殺対策の相談窓口の現状は?自殺の要因は複合的であり、各窓口相互が連携し、総合的支援が不可欠ですが、取り組みは?

保健政策部長 多重債務・労働・心の相談など各分野の相談機関、いのちの電話・東京自殺防止センター等の民間団体が電話相談をしています。連絡会議の開催や相談機関リストの共有を図っています。

さとう由美 現在、区市町村での自殺対策の取り組みに

平成21年第4回 都議会 定例会報告

平成21年第4回都議会定例会が、12月16日に終了しました。今回の争点のひとつは、2016年の東京オリンピック招致活動に関する総括でした。また、新銀行東京への追加出資400億円を盛り込んだ20年度決算が、都政史上初めて不認定になるなど、石原知事の政治的・道義的責任が問われる議会となりました。

2016 招致失敗の総括を求める

石原知事は、招致失敗後、「経験等を詳細に発表し、都民に認識してもらい、民意を斟酌する。2020年招致は私たちが一方的に決める問題ではない」と述べましたが、この発言を翻し、2020年招致に名乗りをあげました。都議会民主党は、まず2016年五輪招致総括の報告が先決であるとし、招致費用150億円の詳細や責任の所在を明らかにすること、都民の意見を聞きながら議論を行うことが重要と、その姿勢を戒めました。



400億円の追加出資 平成20年度決算不認定に

平成20年度東京と一般会計決算が、都政史上初の不認定となりました。

都議会民主党は、特に、新銀行東京への追加出資400億円の支出を問題視。①失敗の原因が未解明である、②誰も責任を取っていない、③情報公開が不十分などから、400億円の支出は適切でないと判断しました。

都議会民主党は、引き続き、参考人招致などを通じて、失敗の責任を明らかにするとともに、新銀行からの早期撤退に取り組んでいきます。



不景気のいまこそ 予算を雇用創出に

補正予算で雇用創出事業として33億円が計上され、本予算と併せて100億円を超える事業規模が確保できました。

しかし、事業の中には、新規雇用に結びつかないようなものも見られることから、都議会民主党は、実態の把握や効果の検証などを行なながら、より実効性の高い事業の実施を求めました。また、予算の追加なども含めて、さらなる雇用対策の充実・強化を求めるとともに、生活総合相談ワンストップサービス化についても、積極的な対応を求めました。



年越し派遣村（大晦日現地にて）

います。

都議会民主党は、清瀬、八王子、世田谷や周辺病院視察、関係者からヒアリング等を行い検討進め、移転集約の前提として、替わる地域医療確保を求めてきました。



その結果、都の当初計画に加えて、①多摩北部医療センターで小児科医師・看護師を増員、②複数の救急受入体制を構築、③入院ベッドを増床、④八王子市内に小児救急を新たに整備を約しました。さらに、この2病院は、小児総合医療センターの特別連携病院と位置付け、都が医師等を派遣し、将来にわたり態勢を維持する関係を形成することとしました。

小児ER整備・ 地域の医療確保不可欠

子どもは突然的な外傷での死亡も多く、また、子どもは大人と比べて体力がないため、自家用車などで来院した場合でも約一割弱、重症・最重症として入院した子がいたというデータに基づき、都議会民主党は、小児救急医療について、24時間子どもを受け入れられる体制を確保し、病院内で緊急性に応じて診察を行うことが必要と考え、小児ER設置の必要性を訴えてきました。都は、子どもも救命センターを新たに都内4カ所に設置する、と答弁しました。

また、都は、来年3月に都立小児病院を移転集約し、小児総合医療センターにする計画を進めて

随意契約一覧の公表と 入札契約の透明化を求める

都は、低価格競争が激化する中、品質確保を中心とした制度改革を進めています。一方、自治体は、入札情報の公表を講じ、住民の信頼を確保することが求められています。

現在、全国で、10府県が競争性や透明性を高めるため、随意契約を一覧表で公表していますが、都の現状は、契約調書を個別の公表と、透明性が不十分です。

そこで、都議会民主党は、入札関係情報をわかりやすく公表することを訴え、随意契約の結果一覧を公表することによってさらなる情報の透明化を図

るべきと問いました。

都は、来年度に物品・業務委託の随意契約調書の閲覧を開始するとともに、電子調達システムの再構築時に、結果の一覧等、入札契約情報の公表の拡大を進めると答えました。

ご意見・ご要望をぜひお聞かせください

さとう由美

東京都議会議員事務所

〒124-0025 葛飾区西新小岩1-6-3

Tel 03-5671-2477 Fax 03-5671-2478

E-mail info@satoyumi.jp

URL http://www.satoyumi.jp



犯罪被害者支援の 条例制定を

犯罪被害者への対応は、自治体によってまちまちです。都議会民主党は、犯罪被害者支援施策の底上げについて市区町村への支援などを主張。併せて、都の理念と施策方針等を明記した条例の制定を求めました。

これに対して、都は「被害者支援の担当窓口の開設を区市町村に働きかけていく」と答えるとともに、「今年度中に実施予定の被害者等支援の実態調査の結果を踏まえ、今後、支援の取り組みについて検討していく」と答弁しています。

さとう由美的 活動報告

《常任委員会》厚生委員会 《審議会等》財団法人東京都保健医療公社評議委員／東京都平和の日記念式典実行委員会
《都議会民主党部会・PT・調査会》医療再生PT・築地市場再整備PT・新銀行東京PT・島嶼振興等調査会・交通政策調査会・都政調査会・日台友好議員連盟
《東京都議会議員連盟》東京都芸術文化振興議員連盟・東京都男女共同参画社会推進議員連盟・東京都議会日韓友好議員連盟・東京都議会日韓友好議員連盟・地方税財政制度の改善を目指す東京都議会議員連盟・防災都市づくり推進東京都議会議員連盟・京浜港広域連携議員連盟・リニア中央エクスプレス建設促進東京都議会議員連盟

- 9月
2日 各種団体予算ヒヤリング
都政勉強会
4日 第3回定例会厚生委員会
付託予定議案説明
7日 第3回定例会本会議
婦人保護施設視察
8日 政策懇談会
10日 社会福祉法人仁生社合同慰懃・懇談
都政勉強会
12日 政策分析ネットワーク
公共政策シンポジウム
14日 第3回定例会代表質問
15日 第3回定例会一般質問
16日 第3回定例会厚生委員会
17日 法テラス池袋訪問
24日 都立大塚病院
児童精神科・新生兒科視察
28日 都政意見交換(医療・保育)
29日 都政ヒヤリング(救急体制)
東京消防庁司令室(救急)視察

- 10月
4日 都立墨東病院視察
教育政策調査会(都立高校)
5日 医療再生PT
連合東京意見交換会
7日 年末緊急雇用対策関係者訪問
14日 都立城南特別支援学校
大塚ろう学校品川分教室視察
15日 社会福祉法人仁生社視察
16日 かつしか産業フェア(工商観光)
医療PT
金町中央図書館開館式参列・視察
20日 厚生委員会(病院経営本部事務事業質疑)
22日 総務課合同点検・共通訓練
23日 かつしか産業フェア(農業・伝統産業)
25日 葛飾剣道大会視察
26日 築地市場視察
27日 DV被害者支援関係者訪問
年末緊急雇用対策関連各局申入
29日 厚生委員会(福祉保健局事務事業質疑)

- 11月
4日 医療再生PT
5日 医療再生PT
芸術文化祭視察
平成22年度各局予算ヒヤリング
7日 都立葛飾野高校70周年参加・視察
9日 自治労男女共同参画施策勉強会
10日 多摩メディカルキャンパス建設地視察
12日 都立清瀬病院・八王子病院・北部医療センター
14日 東京都肢体不自由児・者父母の会連合会
日本定住難民とのつどい
16日 都立永福学園・大塚ろう学校杉並分教室
18日 都立葛飾特別支援学校30周年参加・視察
20日 北斗駅日経済文化代表懇親会
21日 パーブルリボン国際シンポジウム
24日 医療再生PT
25日 全国地方自治体議員フォーラム
26日 都立水元公園園名石序幕式典・意見交換
東京都民生委員・児童委員大会
30日 厚生委員会(第4回定例会議案説明)

- 12月
1日 第4回定例会開会
犯罪被害者週間中央大会
2日 年末雇用対策 ワンストップサービス
4日 喪害者週間「ふれあいフェスティバル」
情報通信を考える会
8日 本会議代表質問
9日 本会議一般質問
11日 厚生委員会(質疑)
13日 葛飾区ダンス連盟視察
14日 厚生委員会(決定)
特別区部会ヒヤリング
15日 水元フィットネスパーク計画
16日 第4回定例会・本会議閉会
平成20年度決算不認定
17日 東京電力柏崎原子力発電所視察
18日 かつしか地方議員団勉強会
都区制度研究会ヒヤリング
21日 医療再生PT 分科会
生活総合支援緊急申し入れ
31日 都年越し派遣村生活総合支援事業視察